

(往翰)
 以書翰啓上致候陳者本使ハ本國政府ノ訓令ニ依
 リ閣下ニ対シ本月 日日本國政府ト「アメリカ合衆國
 政府トノ間ニ作成セラレタル取極寫一通ヲ送付スルト共ニ左
 記ヲ通報スルノ光榮ヲ有シ候
 本取極ハ太平洋地域ニ於ケル平和ヲ確保シ以テ世界平和
 ノ恢復及増進ヲ寄與スルノ目的ヲ以テ日米兩國間ニ作

外務省

S 1.1.3.1-1

4017

290

十月二十日東郷大臣發野村大使宛電報
 第八一〇號
 別電

外務省

S 1.1.3.1-1

4016

289

成セラレタルモノニ有之候処帝國政府ハ前記目的ニ對シ貴
國政府ニ於カレテモ日米兩國政府ト同様重大ナル関心ヲ
有セラレルモノナルコトヲ確信シ、本取極ノ内容特ニ其ノ第
一條、第二條、第三條、第四條及第六條（但シ第六條
ハ挿入サレタル場合ニ限ル）ニ對シ貴國政府ノ注意ヲ喚
起致候此等ノ條項ハ夫々太平洋地域ニ於ケル政治的
安定、英領印度ニ於ケル物資ノ獲得、日米兩國間ノ

外務省

ε 1.1.3.1-1 4018 291

通商、支那事變及國際通商上ニ於ケル無差別待遇
（但シ第六條カ挿入サレタル場合ニ限ル）ニ因マル方針ニ
シ相互的ノ了解ヲ明定シタルモノニシテ、右ハ貴我兩國間ニ
於テモ日米兩國間ニ於ケルト同様兩國間ノ相互的ノ了解
トシテ採擇シ適用シ得ヘキモノト思料致候
仍テ帝國政府ハ本取極ノ作成ノ目的ヲ更ニ完全ニ達
成センカ爲本取極ノ前記條項ニ掲記セラレル了解ヲ貴

外務省

ε 1.1.3.1-1 4019 292

我兩國間ノ正式ノ了解トシテ採擇シ適用スルノ用意アル旨ヲ
茲ニ明ニヒルト共ニ貴國政府カ之ニ同意セラルレシコトヲ期待
スル次第ニ候

本使ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

外務省

S 1.1.3.1-1 4020

293

(互翰)

以書翰啓上致候陳者本月 日附貴翰ヲ以テ本月

日貴國政府ト「アメリカ」合衆國政府トノ間ニ作成セシ

タル相互的了解及政策ニ関スル取極メ寫一通御送付相

成ルト共ニ左記御通報相成敬承致候

「本取極ハ、……、次第ニ候」

本使ハ本國政府ノ訓令ニ依リ、閣下ニ對シ英國政府(又ハ

外務省

S 1.1.3.1-1

4021

294

蘭國政府)カ本取極ノ作成ノ目的ヲ諒解シ且右目的ヲ
 更ニ完全ニ達成セシメンカ爲本取極ノ前記條項ニ掲
 記セラルル了解ヲ貴我兩國間ノ正式ノ了解トシテ採擇
 シ適用スルコトニ同意スル旨回答スルノ光榮ヲ有シ候
 本使ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

外務省

S 1.1.3.1-1 4022 295

十月二十三日野村大使發東郷大臣宛電報
 第一一五九号
 二十日日本使来栖大使ト共ニ「ハル」國務長官(「ハレン」
 列席)ト會談、要領左ノ通
 長官ハ先ツ二十日英、濠、蘭ノ大使ト會見(新聞報
 ニ依レハ約二時間半)我方提案ニ付意見ヲ求メタル処何レモ
 日本ニ平和的政策遂行ノ意圖確固タルモノアル次第ナラハ勿

外務省

S 1.1.3.1-1 4023 296

論歓迎スル所ニシテ通商関係ノ常態復歸ノ如キ喜喜ニテ
之ニ協力スヘキモ日本カ特使遣派シテ平和的意圖ヲ表明シツ
アル方日本政治家ノ言論及新聞論調等ハ全ク之ト反対
ノ方向ニ走リオルヤ見受ケラレ日本ノ真意甚タ不可解ナル
矣アルコト及凍結令實施ニ至ル迄ノ日本ノ石油輸入量カ急
速度ヲ以テ激増ヲ重ネ来リ平和的意圖ニシテ使用セラルルモ
ノ非スシテ海軍ニ於テ貯有シツアル等ノ指摘アリ且「エンバ

外務省

6 1.1.3.1-1

4024

297

ゴ「解除ハ徐々ニ之ヲ行フコト可然等ノ意見アリタルカ関係大公使
ハ何レモ本國政府ニ稟請月旺日迄ニ回訓ヲ得ルコトナリ居ルヲ
以テ其上ニテ更ニ改メテ何分ノ儀回答スヘシト述ヘ日本ニ於ケル言
論最近ノ傾向ニ於テ多大ノ関心ヲ顯明シ日本政府ノ平和的意
圖闡明（「ハレンタイン」ハ外國新聞記者等ヲ通シタル対外的
宣傳ヨリハ寧ロ日本國民ニ対スル政府首脳部ノ誠意海外ニ
傳達セラルルコト效果大ナルヘシト述フ）カ米側輿論ヲシテ対日安

外務省

6 1.1.3.1-1

4025

296

結ラ承服セシムル上ニ頗ル重要ナルコトヲ力説シ本未開戦已ム
ヲ得サル場合ニ於テスラ前日迄平和ヲ攻究スルコトソ政治家
ノ道ナラヌト迄極言シ大統領及自分カ五回平和政策ヲ闡
明スルニ對シセメテ一回ニテモ呼應セマラレタキモノト述ベタリ
次ニ当方ヨリ英、豪、蘭等ノ意向ハ兎ニ角トシ米國自身ノ
我方提案ニ對スル意向如何ト尋ネタルニ對シ項目ヲ追テ答
辯ハ恰モニ要求ト認メ^遊一面ヲ呈シ之ヲ辭ケタルモ要スルニ米及

外務省

S 1.1.3.1-1

4026

299

英、豪等ノ欲スル所ハ南太平洋方面ノ緊迫セル現狀ヲ解消
シ同方面ニ抑制セラレオル勢力カ他ニ活用シ得ルコトヲ切望シオル
次第ニシテ此莫ヨリ見テ我方提案ハ遺憾ナラ充分ハ認メ
ラレスト述ヘ
本使ヨリ北佛印ノ兵力結集カ重慶ノ活路ヲ遮断スル目的ヲ
以テ主トシテ雲南方面ニ向ケラレオルモノニシテ南太平洋地域ニ
カ脅威ヲ及ホサントスルモノニアリタルコトヲ指摘シ來栖ヨリ我方案

外務省

S 1.1.3.1-1

4027

300

ノ受諾カ自然米始メ各國ノ希望スルカ如キ事態ヲ馴致ス
ヘキ端緒トナルヘキヲ求ヘタルニ對シ各國ノ欲スル所ハ局面ノ急凍
ナシ轉換ニ存スル旨ヲ應ニ酬セリ

又通商常態復歸ニ関シテモ先ツ差当リ漸進ヲ可トスヘキモ
右ハ日本ノ平和的意圖明確トナルニ至ラハ數日ニシテ急転回ヲ
見ルニ至ルヘシト述ヘ援蔣行為打切ノ莫ニ用シテハ米國ノ橋
渡ヲ爲スヘキ場合ヲモ考慮シ豫メ日本ニ對シ斯ノ如キ約束ヲ

外務省

S 1.1.3.1-1 4028 301

高スニ於テハ公平ナル紹介者タルヲ得サルコトトナルヘク又交渉開始
ト共ニ之ヲ打切ルコトトセハ斯ル約束ヲ爲スモ其ノ價值尠ナルヘク
トハ道所謂蔣介名援助カ宣傳セラルル程大シクモノニアラサルニ
鑑ミ右條項ノ挿入ハ先ツ当面ノ問題ノ解決ニ依リ急迫セル
事態ヲ改善シ更ニ進ニテ根本的解決ニ達セントスル日本側提案
ノ脚趣旨モ鑑ミ承服シ難シト答ヘタリ

尙大統領ノ橋渡シハ今日ハ時機未ク熟スルニ至ラサル旨ト答ア

外務省

S 1.1.3.1-1 4029 302

リタリ

何レ月旺日米側ヨリ何等対策提示アルコト信スルモ之ト共
ニ悉ラク太平洋ノ平和維持及通商促進ヲ目標トセル何等カ
ノ提議ニ我方ノ参加ヲ求メ来ルヘキヤニ認めラレタルヲ以テ不取
敢本使ヨリ目下ノ懸案ニ特ニ先ツ之ヲ日米間ノ協定トシ他
國ヲシテ之ニ参加セシムルノ形式ヲ取ルノ要アルヘシ、來極ヨリ右
何等カ集團機構的ノモノタラシメ多敷決ニ依リ我方ヲNote

外務省

S 1.1.3.1-1 4030

303

down セントスルカ如キ仕組トナルニ於テハ我方ハ到底之ニ應諾
セサルヘント速ヘオキタリ

外務省

S 1.1.3.1-1 4031

304

十月二十三日野村大使發東郷大臣宛電報

第一一六〇号

往電ヤ一五九号ニ関シ

來栖ヨリ

二十日ノ會談ニ付打合ノ爲二十日日本使ハル長官ト約三十分ニ互リ私的會談ヲ遂ケタルカ長官ハ三國條約ノ問題ニ

関シ本使カ十八日會談ノ際同條約ヲ *out of line* スルカ如キ

外務省

305

S 1.1.3.1-1 4032

重要ナル協定云々ト求ヘタル莫ハ「ハル」モ頗ル妙案ト思考ス

ル次第ナルカ「ハ」日米兩國カ太平洋平和維持ノ爲ニ協力

シテ世界平和建設ニ貢獻スルハ其ノ衷心ヨリ念願トスル所ニ

シテ嘗テ倫敦聖濟會議ノ際石井子爵、深井英五氏等

ノ日本代表ト肩ヲ並ヘテ通商自由ノ爲戰ヒタルハ今猶欣快ナル

記憶トシテ保有シツアル次第ナリ「ハ」日本米日本カ東亞ノ指

導國タルコトモ極々当然ト思考シオリ又表現聊カキゴ子ナキ

外務省

306

S 1.1.3.1-1 4033

莫ハ別トシ所謂大東亞共榮圈ノ理念モ亦理解ニ各ナラス
日本カ武力ニ依ル他國制圧ヲ以テ之ヲ達成セントスルモノニ非サル
限リ米國トシテハ何等之ヲ妨害セントスルモノニ非ス自分トシテハ
日露戰爭直後日米兩國カ一方ハ東亞ニ於テ他方ハ西半球
ニ於テ夫々指導的地位ヲ保持シツツ親善協力ノ關係ニ在リ
ルカ如キ時代ノ再現ヲ欲シテ已マサル次第ナリト求ヘ今日兩國
カ右様ノ心構ヲ以テ太平洋平和ヲ協定スルト同時ニ日本ハ

外務省

S 1.1.3.1-1 4034

307

三國條約カ右協定ノ實施ヲ妨害スルモノニ非サルコトヲ闡明
セラルルモ亦一ノ行方ニアラスマト信スト速ヘ居リタリ
事態切迫乙案ニ對スル米側ノ諾否如何ニ依リ交渉ノ決裂
已ムラ得スト迄セラレツアル今日ニ及ヒ右様構想ノ検討ハ或ハ
汗流ニ失スヘキモ何ノ道冒頭往電豫想ノ通り月曜日(二十
四日)「ハル」ヨリ太平洋協定ニ関シ何等カ申出スル場合モ有之
ヘキ付或ハ此ノ際打開策トシテ右御利用ノ御考ヘ等モアラハ

外務省

S 1.1.3.1-1 4035

306

至急何分儀御回電アリタシ

外務省

S 1.1.3.1-1 4036

309

十月二十三日野村大使發東京大臣宛電報

第一六一号

往電オ一六〇号ニ関シ

二十日夜ノ話ハ要スルニ日本カ平和政策ニ出ツル以上日米貿易ヲ
漸次恢復スヘシ関係國ヲシテ協力セシムル莫ハ昨日其ノ代表者ト
充分ナル協議ヲ為シタルカ月旺日迄ニ彼等ハ本國ト打合ヲ為シ
スル上更ニ協議スル次第ヲ國務長官ハ自分ノカニ限アリ夫以上

外務省

S 1.1.3.1-1 4037

310

ノコトハ不可能ナル旨申シタリ 東京ノ督促急ナル理由ヲ認メツアル
モ又救日待タレヌ理由ナシト信スルカ如シ 病床ニ在リシ胡適モ昨日協
議ノ終末ニ走セ参シタル由ナリ

長官ニ於テハ今直ニ日支橋渡ヲ為ス意向ナク又援蔣打切ノ困難
ト爲シツアリ但今日雖モ援蔣ノ程度ハ大シクモニアラス平和政策
ノ進展次第右ノ件々ハ發展ヲ見得ルカ如キ態度ニシテ只今ノ所支
那問題ヲ後廻ハシニ取扱ハントシツアルモ他方面ノ確實ナル情報ニ

外務省

S 1.1.3.1-1

4038

311

依レハ所要期間ノ駐兵ハ要スルニ無期限駐兵ニシテ四五年ヲ
一期トシテ更ニ其ノ後ノ情勢ニ依ルコトスルナラハ別段異議ノ理
由ナカラシモ無期限ニテハ非併合及主權尊重ノ主義ニ脊馳スル
モノト見アルカ如シ(七月豫備交渉進行中佛印進駐ヲ見當時
會談中絶シタルヲ遺憾トスル旨繰リ返ヘシ今度モ夫レト類似ノコ
トナキコトヲ間接ニ敬告シツツアリ)

南部佛印ヨリ北部へ移駐ニテハ南西太平洋ノ形勢緩和ニ效

外務省

S 1.1.3.1-1

4039

312

ナク関係諸國ハ皆之ニ牽制セラレ兵力カ凍結セラルコト今日
 日ト餘リ異ハラサル様云々スルヲ以テ自分ノ軍事眼ヲ以テスレハ之
 極メテ大ナル讓歩ニシテ同方面ニ至大ノ貢獻ヲ爲スヘト説
 明セル処長官ハ會談ノ内容ハ只自分ノ止マリ他ノ何人ニモ
 干與セシメス(後刻ハ二有力ナル上院議員ニ話シタシト申セリ)
 從テ軍事上ノコトハ克ク解ラヌト云フ態度ナリ

本使乙案ノ前書ヲ示シ逐條諾否ヲ首サントシタル処長

外務省

S 1.1.3.1-1 4040 313

官ハ乙案ヲ以テ對米「デマンド」ト感スルモノノ如ク極メテ不興ニ
 テ要求セラルル理由ナク自分ハ斯ク迄モ努力シツツアルニ拘ラヌ遮
 ニ無ニ当方諾否ノ決定ヲミシ迫ララルカ如キ只今ノオ話ニハ失
 望 (discouragement) スル旨速ハタリ
 本使等ハ沈着ヲ旨トシ折衝ニ當リ激スル様ノコトハ無之先方
 亦然リ而シテ長官ハ自ラ米國ハ平和ノ中道ヲ進ミツツアル前
 提ノ下ニ折衝シツツアリテ日本モ亦米ノ和平政策ニ同調セント

外務省

S 1.1.3.1-1 4041 314

十一月二十二日 東郷大臣發野村大使宛電報
 第八一三號
 西大使へ
 往電第七三六號ノ期日ハ變更シ難キモノナルコト御承知ノ通
 ナルカ貴方ニ於テモ折角御努力中ニミアリ又帝國政府トシテモ
 既定方針ヲ堅持シツテ最後迄情理ヲ盡クシテ局面收拾ニ
 最善ノ如カク傾ケ以テ能ク限リ日米國交ノ破局ヲ阻止シ度

外務省

S 1.1.3.1-1

4043

316

ヲ希望シツツアリ

外務省

S 1.1.3.1-1

4042

315

右殿ニ兩大使限リ、御含ニ迄

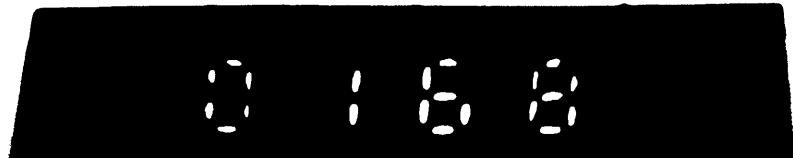
外務省

6 1.1.3.1-1 4045 316

キヲ以テ御想像ニ余ル絶大ナル困難アリタルニモ拘ラス茲三
 四日中ニ日米間ノ話合ヲ完了シ二十九日迄ニ調印ヲ了スルニ
 ラスハ公文交換等ニ依リ英蘭兩國ノ確約ヲ取付ケ以テ一切
 ノ手續完了ヲ見得ルニ於テハ夫迄待ツコトニ取計ヒタク就
 テハ右期日ハ此上ノ変更ハ絶対不可能ニシテ其後ノ情勢ハ
 自働的ニ進展スル他ナキニ付キ如上ノ次第篤ト御含ニ上
 交渉完結ニ付キ完全ノ御努力相成度シ

外務省

6 1.1.3.1-1 4044 317



十一月二十三日東郷大臣發野村大使宛電報
第八一六號

米國側ハ乙案第四項ノ日支和平ニ関スル妨カチ妨得セサルコト
ヲ確約スルニ難色アルガ如キ処我方ハ乙案ト同時ニ「ロースヘルト」
大統領ヲ紹介者トスルニ異存ナキ次第ナルヨリ其橋渡ニ依リ
去ル十二日、米側提案（乙号）ノ趣旨ニ基キ支那ヲシテ日本ニ
對シ友誼ヲ披瀝セシメ以テ日支和平直接交渉ヲ開始セント

外務省

319

S 1.1.3.1-1

4046

スルモノナル処右交渉ノ開始ト共ニ日支間ニ停戰協定成立
ヲ想セラルルヲ以テ米國ノ援將行為モ實際上其必要ヲ
失フニ至ルヘキモノナリ依テ「ロ」大統領ノ行フヘキ右橋渡ノ結
果蔣介石ヨリ和平ヲ提議セシメ米國政府ハ之ニ對應シテ日
支友好關係確立ヲ希望スル見地ヨリ日支ノ和平ニ関フル妨カチ
ヲ支持マヘン之カ支障トナルガ如キ行為ハ差控フルモノナリトハ趣
旨ヨリ明ニスルコトハ当然ノコトト云フヘシ

外務省

320

S 1.1.3.1-1

4047

就テハ貴大使ハ米側ヲシテ乙案第四項ヲ受諾セシムルト共
ニ本交渉妥結ノ場合ニ右大統領ノ紹介ニ依ル蔣介石
ノ和平提議(尙軍上ト可トマ)ヲ往電第八一三號期日迄
ニ實現セシムル様御努力カアリ度シ

外務省

S 1.1.3.1-1 4048 321

十一月二十四日東郷大臣發野村大使宛電報
第八二一號

貴電第一一五九号及一一六一号ニ関シ

一米側及英濠蘭諸國ニ於テハ南部滿印撤兵ノミヨ以テハ
不満足ナリトナシ居ルカ如キ処右ハ当方ニ於テハ局面打開ノ
爲ト眞ニ難キヨカヒテ敢テセル提議ニシテ右以上ノ讓歩
ハ絶対不可能ナリ

外務省

S 1.1.3.1-1 4049 322

ニ当方、期待スル所ハ單ニ貴電ノ日米貿易恢復乃至凍
 結令實施前ノ状態ヘノ復歸ニ止マラサルコトハ往電第
 七九八號申達ノ通ニテ乙案包含ノ事項ハ第六及第七
 七項以外全部實現ヲ要スル次第ナリ從テ援將行爲
 停止ハ(蘭印物資確保及米國ノ対日石油供給ト共ニ)絶
 對不可缺ノ要件ニシテ古ハ帝國ノ公正ニ對スル要求ナル
 ニ鑑ミ米國政府ニテ之ヲ認メ難シトスルハ当方ノ世々

外務省

S 1.1.3.1-1

4050

333

理解ニ苦ム所ナリ就テハ往電第八一六號ノ趣旨ヲ以テ重
 テ米側ヲ説得相成度シ
 三我々カ乙案ニ依ルルニ結ヲ求ムルニ對シ米側カ「イマント」ナリ
 ト稱スルハ誤解ニシテ当方ハ事態ノ切迫ニ鑑ミ只管急
 速ニ妥結ヲ希望スルノミニテ他意ナキコト勿論ノ儀ナルカ
 此点ヨリ云フモ米側カ英濠蘭等ヲ誘ヒ集團的機
 構ニ導カントスル傾向ハ警告戒ヲ要スヘク貴方御應酬

外務省

S 1.1.3.1-1

4051

334

十一月二十四日東郷大臣發野村大使宛電報
 第八二二號
 往電第八二一號ニ関シ
 二十三日在京米國大使ノ來訪ヲ求メ冒頭往電ノ趣旨ニ
 ヲリ説明ヲ加ヘ置キタルガ尚其際南部佛印日本軍隊ハ
 北部移駐カ軍事的重要意義ヲ有スルコト、北部
 佛印進駐ハ元來支那事變處理ト關聯シ行ハレタルモノニシ

外務省

S 1.1.3.1-1 4053 326

通リ日米諒解成立ニ伴ヒ爾餘ノ關係國ヲシテ往
 電第七三一號ノ趣旨ニテ之ニ同調セシムルコトト致度シ

外務省

S 1.1.3.1-1 4052 325

テ南部進駐ト共ニ英米側ハ資産凍結ヲ實施セル経緯ナ
ルコト、而シテ全面的撤兵ハ今日ノ所絶対不可能ナルコトヲ求
又支那問題ニ付米大統領カ紹介者トシテ蔣介石ヲシテ日本
ニ対シテ和平ヲ提議セシメ日本カ之ニ應ジテ交渉ニ入ル際我
方ニ於テ米國カ和平ノ努力カヲ妨碍セサルヘキコトヲ要求スルハ
当然ノ儀ナルノミナラス右カ解決最善唯一ノ方法ナリ尚
此莫ヲ明確ニセシテ日米交渉ヲ取纏ムルハ日本ノ國民感情

外務省

327

S 1.1.3.1-7 4054

上ヨリモ之亦絶対不可能ニシテ米國カ此莫ヲ承諾セサルハ理
解シ難キ旨ヲ求ヘ我方、新提案ハ本大臣トシテハ米國ノ平
和政策ニ協調スル見地ヨリ最大ノ盡力ヲ以テ日本側ノ希
望條項ヲ減少（「リデュース」）シ事態ヲ簡明ニセント努メタ
ルモノニテ本交渉成立ノ上ハ右ノ趣旨ニテ日本ノ政策ハ益々
之ヲ平和的ニ進メ度キ意圖ナリトノ趣旨ヲ附加シ置キタルカ
同大使ハ早速古ヲ本國政府ニ電報スヘシトテ辞去セリ

外務省

328

S 1.1.3.1-1 4055

十一月二十五日 野村大使發 東郷大臣宛 電報
第一一七八號

本日午前 先方ノ都合ヲ 問合セタル 処 會議中ニテ 午後何分ノ
回答スヘシト ノコトナリシニ 付 午後更ニ 督促セシメタル 処「ハル」モ
昨日及本日ヲ 通シ此問題ニ 付協議セシモ 未タ成ニ 案ヲ得ルニ至
ラズ是非共 明日ニ出來上ル 見込ニ付 明日更ニ 打合セ度キ
旨 回答アリ 右 昨日及本日ニ 互ニ終日 國務省事務当局

外務省

S 1.1.3.1-1

4056

329

ノ會議及一時間ニ 互ル英國大使「ハル」會見等ノ 事實
ニ照ラシ 先方ニ於テモ 交渉促進ニ 努メ居ル 様子ニ付 止ム
ヲ得ス 本日ノ會談ヲ 見合ヒ 明朝更ニ 打合スコトセリ

外務省

S 1.1.3.1-1

4057

330

十月二十五日野村大使發東京大臣宛電報
第一一七九號

「ハル」國務長官ハ從來二回ニ亙リ英、濠、蘭印、支ノ各
大公使ト一應同時ニ協議シ来レル処形勢ノ進展ニ伴ヒ主トシテ
英國大使ヲ相手トスルコトナレルモノノ如ク本二十五日午前以来
濠蘭印代表ニ對シテ英國大使ヲ通シテ聯絡シ支那大使トハ
英國大使ト協議後單独ニ本日夜カ協議スルコトナリ從

外務省

8 1.1.3.1-1

4058

331

来ノ四國同格的取扱ヨリ變化シ来レル處一般ノ注意ヲ
引キ居レリ

外務省

8 1.1.3.1-1

4059

332

十一月二十六日 野村大使發東京大臣宛電報

第二八〇號

野村來栖ヨリ

累次往電ノ通リ乙案全部ヲ容認セシムル見込殆ント無ク
一方時日ハ切迫此ノ儘ニテハ遺憾作ラ交渉打切ノ外ナク
微カ斬心愧ニ堪ヘズ此ノ際唯一ノ打開策トシテハ甚タ恐
懼ニ堪ヘサルモ先ツ口大統領ヨリ 至尊ニ對シ奉リ太平

外務省

S 1.1.3.1-1

4060

333

洋平和維持ヲ目的トスル日米兩國協力ノ希望ヲ電信

セシメ(御内意ヲ俟テ極力交渉ス)之ニ對シ御親電ヲ

仰キ奉リ以テ空氣ヲ一新スルト同時ニ今少シク時機ノ

御猶豫ヲ得、英米側カ蘭印保護占領ニ出テ来ル

可能性ヲモ考慮シ我方ヨリ先キヲ打テ佛印、蘭印、

フタイ國ヲ包含スル中立國設立(本年九月口大統領

領カ佛印、フタイ國中立ヲ提議セル御承知ノ通リナリ)

外務省

S 1.1.3.1-1

4061

334

ヲ提議スルコト可然ト思考ス

今回交渉ノ決裂ガ必スシモ日米開戦ヲ意味セサルヤノ

観測存スベキモ決裂後ハ前求ノ如ク英米側ノ蘭印

進駐モ予想セラレ結局我方ノ攻撃ニ依ル対英米衝

突不可避ナルヘク古ニ対シ独逸カ條約第三條ノ義務

遂動ヲ止ムスルヤハ頗ル疑問ニシテ且日支事變ノ解決ハ

少クシモ今次世界戦ノ終局迄持テ越スノ外ナキニ至ルヘシ

外務省

S 1.1.3.1-1

4062

335

本電ハ或ハ本使トシテ最後ノ意見具申タルヘキニ付少

クトモ木戸内大臣迄御示シ上至急折返シ何分御

回電切望ス

外務省

S 1.1.3.1-1

4063

336

十一月二十六日野村大使發東郷大臣宛電報
第二八九號

二十六日午後四時四十五分ヨリ約二時間本使及來栖大
使ハル長官ト會談ス

「ハル」ヨリ茲教日間本月二十日日本側提出ノ暫定協
定案（我方乙案）ニ付米國政府ニ於テ各方面ヨリ檢計
スルト共ニ關係諸國ト慎重協議セシモ貴感下ラニ

外務省

S 1.1.3.1-1 4064 337

同意出來ス結局米側六月二十一日案ト日本側九月二
十五日案ノ懸隔ヲ調節シ左記要領ノ新案ヲ一案
(a plan) トシテ (Tentative and without commitment)ト
肩書ス提出マル、已ムヲ得サルニ至レリトテ左ノ二案ヲ提
出セリ

甲 所謂四原則ノ承認ヲ求メタルモノ
乙 (一) 日米英ソ蘭支泰國間ノ相互不可侵條約締

外務省

S 1.1.3.1-1 4065 336

結

(二) 日米英蘭支泰國間、佛印不可侵並佛印於
ケル至濟上ノ均等待遇ニ對スル協定取極

(三) 支那及全佛印ヨリ、日本軍ノ全面撤兵

(四) 日米兩國ニ於テ支那ニ於ケル蔣政權以外ノ政權ヲ

支持セサル確約

(五) 支那ニ於テ治外法權及租界ノ撤廢

外務省

S 1.1.3.1-1

4066

339

結

(六) 最惠國待遇ヲ基礎トシ日米間互惠通商條約締

(七) 日米相互凍結令解除

(八) 円「ドル」為替安定

(九) 日米兩國カ第三國トノ間ニ締結セル如何ナル協定

モ本件協定及太平洋平和維持ノ目的ニ反スルモ

ト解セラレサルヘキコトヲ約ス(三國協定骨板キ案)

外務省

S 1.1.3.1-1

4067

340

推
察ス

外務省

S 1.1.3.1-1 4069 342

右ニ對シ我方ヨリ全然從來ヨリ話合ニ停リ東京ニ取
次クコトスラ考テ慮セサルヲ得ストテ強硬應酬ヲ重ネルカ
コルハ到底一讓ル氣色ナシ

米側ニテ斯ル強硬策ヲ提示スルニ至レルハ英蘭支ノ策動
ニ依ル外援ヲ將行爲停止ノ我方要求ト教日來我國
要人ノ英米打倒演説我對泰國國防全面的委任要求
說等ニ影響甚サレ米側ノ女協泳ヲ強硬派ニ壓倒セラレタル爲カト

外務省

S 1.1.3.1-1 4068 341

司意取付ヲ求メタル關係上此ハ諸國ト協議上右提案ヲ
 為スニ至リル次亦ナルカ其、企圖スル所ハ素ヨリ油斷ヲ計サ、
 ルモ我方ニ於テハ御訓令ノ次ヲモアリ今日迄先方ニ對シ急
 速妥結ヲ迫リタルノミテ其、以テ未ク最後通牒的意見
 表示ヲ為シシルコトナク又十七日大統領モ no last words
 ト云ヘルカ如キ事態ニモ鑑ミ若シ我方ニ於テ現下ノ交渉
 ニ何トカ区切ヲ付ケスニテ期日後ニ於テ何等自由行動ニ

外務省

S 1.1.3.1-1

4071

34

昭和十六年十一月廿七日野村大使宛東京大臣宛電報
 第二九〇號

今次日米交渉ノ経過ハ累次電報ニ依リ御兼四ノ通ニミテ本廿六
 日米側提案(別電ホ二八九號)ニ徴スルモ彼我ノ主張懸隔
 著シク御未示ノ期日內ニ當方主張ヲ受諾スルコトハ遺憾ナ
 ラ到迄見込ナキニ至ルル次亦ナリ
 然ルニ米側ニ於テハ豫テ、主張並ニ我方ヨリ本件關係各國ノ

外務省

S 1.1.3.1-1

4070

343

4

行動ニ出ツルコトハ右ノ如キ逆宣伝ニ利用セラルル惧アルノミナラ
 ス大國トシテノ信義上ヨリモ考慮ヲ要スルカナルカ而モ斯ノ如
 キ意思表示ハ我軍機ト緊密ノ関係アルヘキヲ以テ政府ノ御
 裁量ニ依リ東京ニ於テ米國大使ニ對スル通告又ハ中外ニ并マル
 声明等然ルヘキ方法ニ依リ今次交渉ノ区切ヲ明ニセラルルコト
 得策ナルヤニ存セラル尤モ其ノ場合ニ豫メ当方へ御内報ノ上
 全時ニ申入ルコトト致度シ

外務省

§ 1.7.3.1-1 4073 345

出ツル場合ニハ米側ハ目下関係諸國ト接衝中ナル事實モ利用
 シ反ツテ我方カ所期ノ行動準備ノ為本件会谈ヲ引ズリ之カ用
 (意)成リタルヲ以テ会谈継続中ニモ拘ラス勝手ニ豫定ノ行動ヲ
 開始~~ス~~開始ニタルモノノ如ク宣傳シ交渉破綻ノ責任ヲ我方ニ
 転嫁セントスルノ惧アルコト現ニ再三我佛印進駐ノ為会谈停
 止サレタル旨ヲ言及セル事例ニ依リテモ觀取セラルルヲ以テ我
 方カ何等本件交渉打切ノ意思表示ヲ為サシテ突如自由~~ス~~

外務省

§ 1.7.3.1-1 4072 345

5
尚大統領ト会見、都合モアルニ付此際何ホ心得ヘキ莫
モアラハ折返ヘシ御回示ヲ請フ

外務省

S 1.1.3.1-1 4074 347

十月二十六日東郷大臣發野村大使宛電報
第八三〇號

西大使へ

米國新聞通信ニ我方、佛印部隊全面的撤兵ト資
産凍結解除トヲ関聯セシメ居ル模様、処往電第七九
八號申進ノ通リ十八日貴方ニ於テ提出セラレタル試案ニ
テハ到底時局ヲ收拾スルニ足ラス我方最後案ノ趣旨ハ

外務省

S 1.1.3.1-1 4075 345

外務省

人等ヲモ充分御利用相成リ直接間接ニ米側ヲ説
得アリ度シ

S 1.1.3.1-1

4077

350

外務省

乙案全部(乙案ヨリ通商無差別及三國條約即チ第六
及七項ヲ除外シモ)ニ往電第八(六)號申進ノ如ク米側
十二日提出乙号ノ日支和平周旋ヲ含ムノ成立ヲ期待スル
モノニテ之カ貫徹ハ絶対ニ必要トスル次第ナリ就テハ期日切
迫シ余日幾許モナキニ鑑ミ貴大使ニ於テハ至急重テ米
当局ト接觸セラレ右我方主張ノ貫徹ニ最善ノ如カカキ盡
サレ度ノ尚申ス迄モナキ儀トシ貴大使御罷退ノ有カキ

S 1.1.3.1-1

4076

349

十一月二十六日東郷大臣發野村大使宛電報
第八三三號

往電第七九八號ニ南シ

我方新提案ニヨリ妥結ノ際ハ第二項及第三項ニ南聯シ
早凍物資確保ノ必要アル処帝國カ焦眉ノ急トスルハ石
油獲得ナルニ依リ交渉進捗ニ應ヒ取極調印前早目ニ
我方ニ於テ石油輸入ニ付米國ヨリハ年四百萬屯(米國

外務省

S 1.1.3.1-1

4078

351

ヨリ昭和十三、四、五年度ノ平均輸入量ニシテ其ノ内訳ハ
航空揮發油ヲ含ミ資産凍結實施前ノ實績ニ準
ス)即チ月約三十三萬三千屯又蘭印ヨリハ從前交渉ニ
於テ大体意見ノ纏リタル數量(蘭側ハ年百八萬屯ノ
供給ニ同意セリ)ヲ基礎トシ年二百萬屯ヲ希望スル節
御申入レ相成度ク話合成立ハ上ハ貴大使ト國務長
官ト間ノ文書交換等ノ方法ニ依リ右ヲ確約セシムルコト

外務省

S 1.1.3.1-1

4079

352

十一月二十七日 野村大使發東郷大臣宛電報
 第一一九一號
 二十六日「ル」長官ノ求ニ依リ本使來栖大使ト共ニ會見
 シタル処先方ハ先ツ別電第一一九二号、オ一九三号及第
 一一九四号ノ文書ヲ手交セルヲ以テ一讀ノ上種々質問ニ應
 答ヲ重ネタルカ其ノ要領左ノ通リ
 一、二十日当方提出ノ提案(乙案但シ六及七ヲ除ク)ニ付テハ

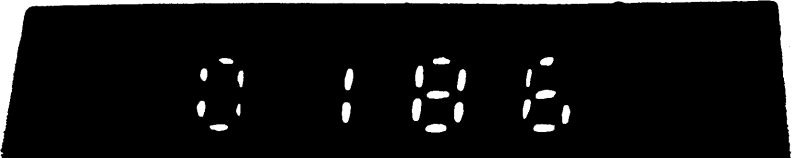
外務省

S 1.1.3.1-1 4081 354

ト致シ度シ
 尚右数量ハ交渉上標準タルハキ大約ノ數字ヲ表ハスモ
 ノナルカ他方当方トシテハ今後通商恢復ニ伴ヒ右數量
 ノ漸次増加ヲ希望スル次第ニ付右御含ミノ上御折衝
 相成度シ

外務省

S 1.1.3.1-1 4080 353



五日間ニ互リ審議研究シ且關係諸國トモ協議セルモ
遺憾ナラズニ付審議スルヲ得サルニ至レリ

ニ当方ヨリ「オーラル」中六月二上日米案ト九月二十五日
本案ト懸隔調和ヲ云々ラレ居ルモ本案ハ右何レノ
案ト著シク異リ「オル」旨ヲ指摘セルニ対シ「ハル」ハ右ハ当
方指摘ノ「パラグラフ」直前ノ「パラグラフ」併讀アリ
ク当方トシテハ前記日米西案調節ノ一案ナリト述ハ

外務省

S 1.1.3.1-1 4082

355

何分會談開始以來其ノ内容ヲ社シ来レル為民論

ヲ重シスヘキ当國ニ於テ種々ノ憶測ヲ生シ殊ニ支那ヲ見
殺ニスレカ如キ浮説ニ頻ニ傳ハラレ自分モ當惑シフル一
日本側ハ二十日會談ノ際申上ケオキタル次第ニ拘ラス
各要人ハ相変ラス非平和的議論ヲ高調セラシ「オル」
係モ有之自分トシテハ諸般ノ事情上本案提示ノ已
ヲ得サルニ至レル次第ナリト述ヘタリ

外務省

S 1.1.3.1-1 4083

356

三先方提案「セクション」ニ付テハ先ツ四原則中第四カ從來ノ所謂「スチムソン」ドクトリント變化セラル指摘セルニ對シテ別段返答ナク無差別待遇主義ニ對シテハ從來ノ我方主張「フレマインド」スルト共ニ例ヘハ右原則ヲ直ニ支那ニ適用シ現在在在ノ運管ニ急激苛酷ナル變革ヲ加フルノ不合理不可能ヲ指摘セルニ對シテハ古ノ如キハ十分理解シオリ原則ハ原則トシテハスシモ急速實現ヲ

外務省

S 1.1.3.1-1 4084 357

ヲ想ヒシオル次第ニアラストセ合ヘタリ
 四同提案「セクション」第二(二)ニ関シ其趣旨ハ兎ニ角トシ日本カ華府會議以來此種集團的機構ニ付テハ頗ル苦キ經驗ヲ有シ居リ本意ナク九國條約的機構ヲ復活セントスルモノナルニ於テハ我國トシテハ四年間今迄事變カ全ク無益ニ歸スルコトナル次第ニシテ到底合認シ得サル所以ニ強調セルニ對シテハ何等カアル

外務省

S 1.1.3.1-1 4085 358

一 反駁ヲ為サス

五 更ニ同「セクシヨ」(三)及(四)ニ至リテハ全ク出来ナイ相談

ニシテ(四)ノ重慶政府承認ノ如キ米國カ恰モ支那即

將政權ヲ見殺シニスルヲ得スト補セラルルカ如ク我國ト

シテハ断シテ南京政府ヲ見殺シニスルヲ得ストキツパリ

云ヒ切リタルニ対シ「ハル」(三)ノ撤兵ハ要スルニ又交渉ニ依

ル次第ニシテ必スシモ即時實現ヲ主張シタル次第ニアラス

外務省

S 1.1.3.1-1

4086

359

南京政府ニ関シテハ米國ノ有スル情報ニ依レハ到底

支那ヲ統治スルノ能力ニシテ見ル外ナシト求ムハクルヲ以テ

右ハ過去ニ於テ支那ニ幾多ノ政府ヲ興亡セル経緯ヲ

無視セラレタル議論ナリト應酬シズキタリ

六 三國條約ノ問題ニ至リテハ米國ハ日本ヲシテ出来得ル限

リノ讓歩ヲ為サシムンコトヲ希望セラレソ、アル一方前所述ノ

如キ支那問題ニ対シテハ殆ト当方ヨシテ重慶ニ謝罪

外務省

S 1.1.3.1-1

4087

350

誠意日米兩國ノ交結ヲ念願トスル本使等トシテ採
 ルヘキ措置テリヤ否ヤモ深キ疑問アリ何レ西人ニ於テ更
 ニ熟讀熟議ノ上決定スルコトノ致度シト速ヘオキナリ
 ハ最後ニ本使ヨリ米國トシテハ本桌ノ外考慮ノ余地ナシ
 トセラルル意ナリヤ及過般大統領カ友人間ニ「最後ノ
 言葉ナシト補セラルタル経緯ニ鑑ミ會見方ヲ取計
 フヲ得ヘキヤト質シタルニ對シ前者ニ對シテハ右ハ要スルニ

外務省

S 1.1.3.1-1 4089 362

セヨト補セラルルニ等シク苟クモ米國大統領カ過般
 「紹介」ヲ云々セラルタルハマサカニ古ノ如キ趣旨ニ出テラ
 レタル次第ニバアラサレハシト速ヘタルニ對シ「ハル」ハ別段
 答フル所ナシ
 七、兎ニ角單ニ「讀シタル」ニミテモ甚タ承服シ難キ御
 提意不ニテ殊ニ支那問題ニ関シ絶対受諾不可能ナル
 條項ヲ含ミタルニ鑑ミ此ノ儘之ヲ帝國政府ニ傳達スルハ

外務省

S 1.1.3.1-1 4088 361

十一月二十一日米側對案
 合衆國及日本國協定基礎概略
 第一項改定之關乎相互宣言案
 合衆國政府及日本國政府共ニ太平洋ノ平和ヲ
 欲シ其ノ國策ハ太平洋地~~域~~域全體ニ亘ル永~~遠~~統~~一~~的
 且広汎ナル平和ヲ目的トシ、為~~是~~右地域ニ於テ
 何等領土の企圖ヲ有セス他國ヲ脅威シ又ハ隣接

外務省

6 1.1.3.1-1 4091 364

案ナリト答へ後者ニ對シテハ余リ進マサル様子ナリシニ
 取計ニ方ニ承諾セリ

外務省

6 1.1.3.1-1 4090 363

2.
 国ニ對シテ侵略的ニ武力ヲ行使スルノ意圖ナク其
 国策ニ於テハ相互及一切ノ他国政府ト互ノ関
 係ノ基礎タル尤記極下諸原則ヲ積極的ニ支
 持ス且之ヲ實際的ニ適用スル旨闡明ス
 (一) 一切ノ国家ノ領土保全及主權ノ不可侵原則
 (二) 他ノ諸国ノ国内問題ニ對スル不干與原則
 (三) 通商上ノ機會及待遇ノ平等ヲ含ム平等原則

外務省

S 1.1.3.1-1 4092

365

3.
 (四) 紛争ノ防止及平和的解決並ニ平和的方法及
 手續ニ依ル國際情勢改善ヲ為シ國際協力及
 國際調停遵守ノ原則
 日本國政府及合衆國政府ハ慢性的政治不安定
 ノ根絶頻繁ナル經濟的崩壊ノ防止及平和基
 礎設定ノ為相互及並ニ他国及他国民トノ
 互ノ經濟關係ニ於テ尤記諸原則ヲ積極的ニ

外務省

S 1.1.3.1-1 4093

366

支持之且實際的ニ適用スルコトニ合意セリ

(一) 國際通商關係ニ於ケル世差別待遇ノ原則

(二) 國際的經濟協力及通商、通商制限ニ關ハレ

タル極端ナル國家主義撤廢ノ原則

(三) 一切ノ國家ニ依ル世差別的ナル原料物産獲得

得ノ原則

(四) 國際的商協定、運用ニ關シ消費國家及民衆

外務省

ノ利益ノ充分ナル保護ノ原則

(五) 一切ノ國家ノ主要企業及連續的營業ニ對シ且

一切ノ國家ノ福祉ニ合致スル貿易手續ニ依ル支拂ヲ

許容セシムルカ如キ國際金融機構及取極樹立

ノ原則

第二項合衆國政府及日本國政府ノ採ルルノ指シ

合衆國政府及日本國政府ハ九ノ如キ措テ採ルコトヲ

外務省

71

斯ル脅威ニ對テスルニ必要且適當ナルト看做
 サルヘキ措置ヲ講スルノ目的ヲ以テ即時協議スル
 旨協定ノ締結ニ努ムヘシ
 斯ル協定ハ又協定締約国タル各国政府カ印及
 支那トノ貿易若ハ経済關係ニ於テ特惠的待
 遇ヲ求メ又ハ之ヲ受ケサルヘク且各締約国ノ為ニ
 印度支那トノ貿易及通商ニ於ケル平等待遇ヲ

外務省

S 1.1.3.1-1 4097

370

6

提議ス
 一、合衆国政府及日本国政府ハ英帝國、支那、日本、
 和蘭、蘇聯邦、泰國及合衆国ヲ多面的不可侵
 條約ノ締結ニ努ムヘシ
 二、吾国政府ハ英、美、日、和蘭及泰政府ヨリ各國政
 府カ印領土保全ニ對スル脅威發生スルカ如キ場合
 支那ノ領土保全ニ對スル脅威發生スルカ如キ場合

外務省

S 1.1.3.1-1 4096

359

8
確保スルカガカスヤ旨規定ス(キモトス
三日本国政府ハ支那及印支支那ヨリ一切陸海
空軍兵力及警察力ヲ撤收スヘシ
四合衆国政府及日本国政府ハ臨州ニ首都ヲ重
慶ニ遷ケル中華民国国民政府以外ノ支那ニ於
ケル如何ナル政府若ハ政權ヲモ軍事的政治的
経済的ニ支拂セザルヘシ

外務省

S 1.1.3.1-1

4098

371

9
五、兩國政府ハ外国租界及居留地内及之ニ関聯セ
ル諸權益茲ニ一九〇一年ノ國匪事件議定書ニ依
ル諸權利ヲモ合公支那ニ在ル一切ノ治外法權ヲ
抛棄スヘシ
兩國政府ハ外国租界及居留地ニ於ケル諸權利
茲ニ一九〇一年ノ國匪事件議定書ニヨル諸權利
ヲ合公支那ニ於ケル治外法權抛棄方ニ付英國政

外務省

S 1.1.3.1-1

4099

372

存及其他ノ諸政府ノ同意ヲ取付クヘク努力カスヘシ
 六、合衆国政府及日本国政府ハ互惠的ノ最善心国行
 過及通商障壁ノ低減並ニ生絲ヲ自由品目トシテ
 括ニ進カントスル米側企圖ニ基キ合衆国及日本国
 二通商協定締結ノ為協議ヲ開始スヘシ
 七、合衆国政府及日本国政府ハ又々合衆水産国ニ在ル
 日本水産金及日本水産ニアル米國水産金ニ對スル優待
 外務省

S 1.1.3.1-1 4100

373

五、兩國政府ハ國幣為替ノ安定ニ関スル案ニ付協
 定シ右目的ノ為適當ナル資金ノ割当ハ半額ヲ日
 本國ヨリ半額ヲ合衆國ヨリ供給セラルヘキコトニ
 同意スヘシ
 九、兩國政府ハ其何レカ一方カ東三國ト締結シタル
 如何ナル協定モ同国ニ依リ本協定ノ根本目的即チ
 外務省

S 1.1.3.1-1 4101

374

太平洋地域金融ノ平和確立及保持ニ矛盾スルカ	如ク解釋セラレサルヘキコトヲ同意スヘシ	一、兩國政府ハ他國政府ヲシテ本協定ニ規定セル基	本的ナル政治的經濟的原則ヲ遵守シ且之ヲ實	際的ニ適用セシムル為其ノ勢カヲ行使スヘシ		
-----------------------	---------------------	-------------------------	----------------------	----------------------	--	--

外務省

S 1.1.3.1-1

4102

375

all other governments are based:

(1) The principle of inviolability of territorial integrity and sovereignty of each and all nations.

(2) The principle of non-interference in the internal affairs of other countries.

(3) The principle of equality, including equality of commercial opportunity and treatment.

(4) The principle of reliance upon international cooperation and conciliation for the prevention and pacific settlement of controversies and for improvement of international conditions by peaceful methods and processes.

The Government of Japan and the Government of the United States have agreed that toward eliminating chronic political instability, preventing recurrent economic collapse, and providing a basis for peace, they will actively support and practically apply the following principles in their economic relations with each other and with other nations and peoples:

(1) The principle of non-discrimination in international commercial relations.

(2) The principle of international economic cooperation and abolition of extreme nationalism as expressed in excessive trade restrictions.

S 1.1.3.1-1 4104

377

Strictly confidential, tentative and without commitment

November 26, 1941.

Outline of proposed basis for agreement between the United States and Japan.

Section 1

Draft mutual declaration of policy.

The Government of the United States and the Government of Japan both being solicitous for the peace of the Pacific affirm that their national policies are directed toward lasting and extensive peace throughout the Pacific area, that they have no territorial design in that area, that they have no intention of threatening other countries or of using military force aggressively against any neighboring nation, and that, accordingly, in their national policies they will actively support and give practical application to the following fundamental principles upon which their relations with each other and with

S 1.1.3.1-1

4103

378

Section 2.

Steps to be taken by the Government of the United States and by the Government of Japan

The Government of the United States and the Government of Japan propose to take steps as follows:

1. The Government of the United States and the Government of Japan will endeavor to conclude a multilateral non-aggression pact among the British Empire, China, Japan, the Netherlands, the Soviet Union, Thailand and the United States.
2. Both Governments will endeavor to conclude among the American, British, Chinese, Japanese, the Netherlands and Thai Governments an agreement whereunder each of the Governments would pledge itself to respect the territorial integrity of French Indo-China and, in the event that there should develop a threat to the territorial integrity of Indo-China, to enter into immediate consultation with a view to taking such measures as may be deemed necessary and advisable to meet the threat in question.

S 1.1.3.1-1

4106

379

(3) The principle of non-discriminatory access by all nations to raw material supplies.

(4) The principle of full protection of the interests of consuming countries and populations as regards the operation of international commodity agreements.

(5) The principle of establishment of such institutions and arrangements of international finance as may lend aid to the essential enterprises and the continuous development of all countries and may permit payments through processes of trade consonant with the welfare of all countries.

S 1.1.3.1-1

4105

378

give up extraterritorial rights in China, including rights in international settlements and in concessions and under the Boxer Protocol of 1901.

6. The Government of the United States and the Government of Japan will enter into negotiations for the conclusion between the United States and Japan of a trade agreement, based upon reciprocal most-favored-nation treatment and reduction of trade barriers by both countries, including an undertaking by the United States to bind raw silk on the free list.

7. The Government of the United States and the Government of Japan will, respectively, remove the freezing restrictions on Japanese funds in the United States and on American funds in Japan.

8. Both Governments will agree upon a plan for the stabilization of the dollar-yen rate, with the allocation of funds adequate for this purpose, half to be supplied by Japan and half by the United States.

9. Both Governments will agree that no agreement which either has concluded with any third powers shall be interpreted by it in such a way as to conflict with the fundamental purpose of this agreement, the establishment and preservation of peace throughout the Pacific area.

6 1.1.3.1-1 4108

381

Such agreement would provide also that each of the Governments party to the agreement would not seek or accept preferential treatment in its trade or economic relations with Indo-China and would use its influence to obtain for each of the signatories equality of treatment in trade and commerce with French Indo-China.

3. The Government of Japan will withdraw all military, naval, air and police forces from China and from Indo-China.

4. The Government of the United States and the Government of Japan will not support - militarily, politically, economically - any Government or regime in China other than the National Government of the Republic of China with capital temporarily at Chungking.

5. Both Governments will give up all extraterritorial rights in China, including rights and interests in and with regard to international settlements and concessions, and rights under the Boxer Protocol of 1901.

Both Governments will endeavor to obtain the agreement of the British and other Governments to

6 1.1.3.1-1 4107

380

Oral

Strictly Confidential

November 26, 1941.

The representatives of the Government of the United States and of the Government of Japan have been carrying on during the past several months informal and exploratory conversations for the purpose of arriving at a settlement if possible of questions relating to the entire Pacific area based upon the principles of peace, law and order and fair dealing among nations. These principles include the principle of inviolability of territorial integrity and sovereignty of each and all nations; the principle of non-interference in the internal affairs of other countries; the principle of equality, including equality of commercial opportunity and treatment; and the principle of reliance upon international cooperation and conciliation for the prevention and pacific settlement of controversies and for improvement of international conditions by

S 1.1.3.1-1 4110

383

- 7 -

10. Both Governments will use their influence to cause other Governments to adhere to and to give practical application to the basic political and economic principles set forth in this agreement.

S 1.1.3.1-1

4109

382

REEL No. A-0299

アジア歴史資料センター

of peace and stability in the Pacific area, and to afford every opportunity for the continuance of discussions with the Japanese Government directed toward working out a broad program of peace throughout the Pacific area. The proposals which were presented by the Japanese Ambassador on November 20 contain some features which, in the opinion of this Government, conflict with the fundamental principles which form a part of the general settlement under consideration and to which each Government has declared that it is committed. The Government of the United States believes that the adoption of such proposals would not be likely to contribute to the ultimate objectives of ensuring peace under law, order and justice in the Pacific area, and it suggests that further effort be made to resolve our divergences of views in regard to the practical application of the fundamental principles already mentioned.

With this object in view the Government of the United States offers for the consideration of the Japanese Government a plan of a broad but simple settlement covering the entire Pacific area as one practical exemplification of a program which this

S 1.7.3.1-1

4112

385

peaceful methods and processes.

It is believed that in our discussions some progress has been made in reference to the general principles which constitute the basis of a peaceful settlement covering the entire Pacific area. Recently the Japanese Ambassador has stated that the Japanese Government is desirous of continuing the conversations directed toward a comprehensive and peaceful settlement in the Pacific area; that it would be helpful toward creating an atmosphere favorable to the successful outcome of the conversations if a temporary modus vivendi would be agreed upon to be in effect while the conversations looking to a peaceful settlement in the Pacific were continuing.

On November 20 the Japanese Ambassador communicated to the Secretary of State proposals in regard to temporary measures to be taken respectively by the Government of Japan and by the Government of the United States, which measures are understood to have been designed to accomplish the purposes above indicated.

The Government of the United States most earnestly desires to contribute to the promotion and maintenance

S 1.7.3.1-1

4111

384

Government envisages as something to be worked out during our further conversations.

The plan therein suggested represents an effort to bridge the gap between our draft of June 21, 1941 and the Japanese draft of September 25 by making a new approach to the essential problems underlying a comprehensive Pacific settlement. This plan contains provisions dealing with the practical application of the fundamental principles which we have agreed in our conversations constitute the only sound basis for worth-while international relations. We hope that in this way progress toward reaching a meeting of minds between our two Governments may be expedited.